

第2回「環境未来都市」構想有識者検討会 議事要旨

日時：平成22年11月26日（金） 13時～15時

場所：永田町合同庁舎7階 特別会議室

出席委員：村上委員長、飯田委員、黒川委員、城山委員、藤田委員、藤野委員、
村木委員

【意見の概要】

- 年内はコンセプトづくり、それに関連してコンセプトをどのように実体化していくかという点を御議論いただきたい。
- 10月30日に集まっていたいただいた自治体は、権限やお金がなく、人材も限られている中で、できる範囲で頑張っている。そのような状況を打破するためのアイデア出しは、この検討会の使命だと思っている。
- マレーシアのジョホールバル・イスカンダール地域で低炭素シナリオを作り、それを社会実装するというプロジェクトを JST-JICA のお金で、今年度から始めることになっており、もうすぐ RD を結ぶ。これは、5つくらい経済特区を選び、そこで中心的に開発するというものである。経済特区の中には、産業地域、住宅地域、新しい市役所を作る地域などのゾーニングをしている。土地利用が比較的自由なので、大胆にでき、我々より早く環境未来都市を作ってしまうかもしれない。また、investment の側面も重要で、シンガポールの金をあてにしているかもしれないが、外からお金を持ってきている。良いまちを作るのであれば、外からお金や人がやってくる。むしろ investment してくれないと住めないくらいのことが必要かもしれない。付加価値を生み出していることが見える、そういったまちになって欲しい。そのために知恵を出していきたい。
- 環境モデル都市は、企画段階を含めると3年近く前からスタートし、低炭素と自治体主導がメインであった。環境未来都市では、状況は変わり、新成長戦略、国際、超高齢化がメイン。まったく別のスキームで進めてもらいたい。
- 環境モデル都市は、お金をかけずに自治体が頑張っているので継続してもらいたい。
- いくつか平面を切り分けて、階層分けをしたら良い。コンセプトを見ていると結局はどこかの都市の物理空間・district に落とすイメージになっている。スウェーデンのハンマビーのようなものをハードとして形作っていくイメージになっている。物理平面以外にも、政治・政策平面、ナレッジ平面があり、3種類に分けて考えるべき。政治平面とナレッジ平面は領域を持たな

いので別の種類の考え方が必要。

- 物理空間では、physical に環境に良いという話とリチャードフロリダが言っているような innovative、creative な atmosphere、ゲイとボヘミアンが多いところが creative でとがっているという話もある。そういった要素も評価指標に入るとおもしろい。
- 政治平面は、城山先生・藤野先生の資料にも整理されているが、領域を持たず、一定の district というものではなく、都市がしっかりやっているということ。国際的には、ISEP でも「Global Status Report on Local Renewable Energy Policies」を REN21 で一緒に作っているが、世界中の都市が色々と政策を生み出している。また、ネットワークもどんどんできている。例えば、R20 は、東京都やカリフォルニアを中心として州レベルでどんどん先に進んでいこうという政治的なイニシアティブ。他にも ICLEI、ISCI (International Solar Cities Initiative) など、色々とできている。そういった現実にあるものともからみながら、その都市がどのようにイニシアティブを発揮していくかが大事。
- ナレッジ平面が一番重要。その都市のその district で実現したから、環境技術が出てくるのではなく、もっと豊富なナレッジ空間がそこにあって、にじみ出るように必然的にクオリティの高い district に結果としてなるということ。実験するから何かが出てくるわけではない。そこにグローバルレベルの研究リーダーがいて、研究コミュニティや世界に開かれた研究ナレッジネットワークがある。そういった拠点も重ね合わせる。その一例で、KICs (knowledge and innovation communities) というものがある。これは、利益のためのベンチャー企業ではなく、ナレッジプロダクションのためのベンチャー企業で、そこに大学と企業と自治体が入っている。スウェーデンはスマートグリッド中心、スペインのバルセロナは再生可能エネルギー政策を中心としている。拠点がそれぞれにあって、相互にネットワークを組みながら、すべてのナレッジにアクセスしながら、新しいナレッジを生み出していく。ナレッジを生み出していくためのナレッジネットワークである。そういうバーチャル空間も見据えながら作ることも大事。
- ビジョンのところに厚みを持たせるよう何か書いて提案したい。
- ナレッジの話は、価値の創造という形で具現化していくスキームを考えて欲しい。
- 物理空間の話、政治の話、知識の話といういくつかの層があるということだが、「環境未来都市」構想全体を構造化するときいくつかのレイヤーがあるということは考えるべき。実施主体の議論は別途必要になるが、相対的に見て現場では物理空間の話を考えなければならない。この「環境未来都市」

構想全体の趣旨は、プロジェクトを選んだ後、勝手にやってくださいということではなく、そもそもそういうことを考えるプロセスをどのように作って、どのように相互交流していくか、国際的なネットワークの中で同時に考えることが重要。日本でやってそれを外に展開するという古典的な姿ではなく、同時開発すべき。個々のプロジェクトは、「環境未来都市」構想のごく一部のコンポーネントであって、全体設計からみると、全体マネジメントや意思決定をどうするか、ナレッジシェアをどうするかといった全体像をどのように設計するかが大事。選んで終わりではなく、プロセスを継続的に作っていくことが重要。実施体制はまた後だと思うが、同時に、全体のマネジメントをどうするかという点についてもイノベーションが必要。提案を受けて、選んで終わりではなく、どうやってアイデアを底上げしていくか、共有化していくか、継続的なネットワークをどのように作っていくかという点について、政府がどこまで関与すべきかも考えながら、同時並行で考えるべき。

○TPPの議論の中で、アメリカのある産業団体が、レギュラトリーコンピータンスを入れている。今までは各国の規制あり、規制の調和をしたり、それぞれが規制緩和していたが、リージョン内で、規制の在り方を一貫としたものとしてどうするかを考えるメカニズムを作ろうとするもので、グローバルなもの。規制強化があっても良い。海外の自治体・地域と組んで、国内で実験的なことをやっていく。秩序としてのレギュレーションを作っていくプロセスを作っていく。自治体・現場レベルで実験したものをどうやって広げていくか。環境未来都市は、いろいろな多層的な意味を持つと思う。そこも含め議論したい。

○物理空間が先行すると自治体主導になる。先にコンセプトを固めて、それをどうやって実現するか、特に国際という視点を主にして考えて欲しい。

○自治体目線とは、霞ヶ関を見ているだけで、外を見ているというマインドセットはない。これが変わらない理由。大学も同様である。自治体の知識を外とシェアしないと変わらない。環境未来都市は英語で「Future City」であり、環境は入っていない。環境は当たり前。国がやっていると遅くて進まないということをみんな知っているから、バルセロナ等では都市連合を作っている。霞ヶ関でなく、自治体が自らやらなければならないというマインドセットの問題である。

○おじさんたちが国内の話ばかりしているから、若者が外を見なくなってしまう。今の大学生の親は、山一証券の破綻や銀行の統廃合を体験しているから、体がすくんでいる。その子どもたちは、物心付いたころから親から良い話を聞いたことがない。だから、保守的で内向きになってしまう。これは、今の大人たちの責任である。このままでは、日本は、ロストディケードでなく、

トゥディケード、いよいよサードディケードが始まってしまう。わかっているのに言わないから子どもたちの元気なくなる。世界の中心は国ではなく、都市の連合。都市をエンパワーするには、日本だけでやってもダメ。

- 外とやることで、ノウハウをシェアして、自分のユニークネスを互いに引っ張っていかなければならない。そうしなければ次の世代は育たない。文部科学省に任せていてもダメ。マインドセットが大学ですらダメ。都市はいかにユニークに外に出るかが重要。委員会も評価もすべてその人たち(外国の人)も含めてやれば変わる。将来を描いているのだから、この計画は45歳以下の若い人に書かせたら良い。これが大事なコンセプト。日本を開国する最後のチャンス。これから中国もアセアンも成長してくる。ぜひそれをやって欲しい。そうしないと何のパンチもでてこない。
- 横浜市の都市マスの将来像を描くための委員会に出席した。住みやすい、暮らしやすい、価値の高い都市を作り、そこに都市機能を集約化させようと考えている。都市マスの改定をしようとしている都市は多く、ほとんどのところは、だんごと串の考えで公共交通の結節点に集約的に地域を作りたいと考えている。地区を選定して、小さなエリアの中で社会実験をして、それが成功して他に波及するというショーケースを作るのは大事。うまくいく環境未来地区をかかえる都市なのか、都市経営という観点の中でそういう地域を育成していくのか、どちらなのか。横浜市でも既に空き家が出てきており、交通不便地域も出ている。そこで高齢化が進み、10年もたてば人口減少になり、そういうところに人が住まないようにしなければならない。インセンティブという形で中心部の特定のエリアに環境にプラスに働く事業を展開し、住みたい、住みやすいエリアを作って、マーケットに提供してくのみならず、郊外部の土地利用もコントロールすることもあわせて行うことができるころが、環境未来都市になり得るのではないか。今まで日本でやられてこなかった開発権の移転をして、外側の土地を持っている人の権利も補償することもあわせて考えられれば良い。
- 横浜でそんなこと考えているのか。その発想自身が問題。姉妹都市を活用したり、教育をオープンにすれば、横浜はチャンス。
- 魅力を作るのはいいが。外側はどうするのか。
- 外側は、ネットでつながっている姉妹都市が6つくらいあっても良い。そこは、自由ポート。
- 環境未来都市のプログラムの中で都市問題のすべてを解決することはありえない。キーワードは、新成長戦略、国際、超高齢化。集中と選択で特徴を出すことが大事。

- 「環境未来都市」構想においては、何かの都市を作る、ものを作る、形になるということは、ひとつの成果だと思う。加えて、社会システムイノベーションのための実験場を作ることにも実現したい。社会システムのためのイノベーションプラットフォームをどう作るか。例えば、facebook ができて、人との関係の作り方は大きく変わった。そこで情報が交換され、何か形になったり、アイデアがまとまっていく。環境未来都市における facebook、社会システムイノベーションを起こすためのプラットフォームになるためのデザインはどのようなものか、システムデザイナーとしてどのような絵をセットできるかという観点で委員の皆様には考えてもらいたい。これは、ナレッジ空間を作ることにもつながるかもしれない。ものの集積による都市だけでなく、知識が融合してイノベーションを起こすような都市空間としてのプラットフォームをどう作るか。きっかけは、各国のベストプラクティスを吸収し、時間を共有しながら、一緒に新しいものを生み出していくといった人の交流がひとつの装置になるかもしれない。どうしたらイノベーションが加速するかということも考えて欲しい。ものとバーチャル空間をつなぎながら、システムとして、何か新しいものを生み出すことにつながると考える。

- 出る杭は育たないようにしてきたのだから、日本人だけで日本の常識の中で考えていてもダメ。色々な人が議論し、異質な人がぶつかる回数が増えれば増えるほどチャンスは出てくる。今のイノベーションは、ダイヤモンドから引き起こされる。誰かがそれはおかしいと言い出すと、市民もおかしいと言い出すようになり、システムもクリーンテクノロジーもディプロイメントできてくる。日本は中国等と異なり、ものが出来上がっているのだから、直すのは難しい。ノウハウをシェアしながら変わっていかなければならない。共通のビジョンをいくつかの都市で持っていれば、5年、10年経てば次の世代である大学生等が猛烈にグローバルなネットワークを作り、変わってくる。いくら日本人だけで考えても良い考えは出てこない。結局は予算つけろといった話になってしまう。

- 自治体に海外と組んでやらせるということであれば、この検討会にも海外の人を入れる必要もある。例えば、国内の外国人を連れてきたり、インフォーマルにそういう場を作るなど、工夫すれば簡単にできると思う。この検討会と平行でそういう場を作り、年度末までに何回かやれば雰囲気は変わってくると思う。文化大革命であるかもしれないが、地道にできることもある。

- 環境モデル都市でも国際アドバイザーボードを作ろうという話があったが、うまくいってない。国際シンポジウムは毎年やっているが、それが自治体レベルまで落ちてきていない。プロセスデザイン含めて行わなければならない。

- ナレッジの厚みは、ヨーロッパ、アジア、日本で違う。物理とナレッジが我々の生活に与える影響の関係性は、相互の歴史的な蓄積量によって違ってくる。アジアに移行するとなるとナレッジだけでなく、そこにどうやって、物理的なものが関わってくるのかも含めて、そのインタラクションも同時にインキュベーションしなければならない。
- 自治体の人と話すとき、本音を聞くために企業の人と一緒に話すようにしている。企業の人があるの冥利をわかっているかというところとそうでもないかもしれないが。転換のメカニズムをこういうところを出して、国際標準化して、国際的に通用するものにした上で、地域のステークホルダーを広げていくべき。いきなりここに外国の人と地域の人を入れて議論するという事ではないと思う。
- ナレッジのフュージョンをどう起こすか。国際的な刺激は極めて効率が良いと思う。
- 今は、ウェブの時代で、ナレッジはたくさんある。それを体で感じられているかどうか重要。ナレッジトランスファーは、実体験のない人にはわからない。今の日本のエリートは、知っているだけ。ナレッジをディプロイできる、相手のディマンドに合うようなことができるということになれば、ナレッジはuseless。そのことを知らない人ばかりであるということが日本の弱点。次の世代はこれではダメ。「環境未来都市」構想が、大転換のもとにならなければならない。都市同士がエクスクルーシブなコンタクトをするなど、苦しいかもしれないけど、エクセキューションするところにも（外国の人も）入れていかないと変わらない。
- 平田オリザは、芸術が生まれるのは確率の問題と言っていた。確率の問題であれば、母集団が多くなると成功は生まれない。環境未来都市はいくつか選ぶかもしれないが、いつでも競争に入っていけるというオープンな条件にしないと、選ばれないところは一生やらないということになる。それでは、住んでいる住民にとっては不幸な状態。集中的なところは選べばいいが、その知恵はすぐに他に頑張っているところに広がる、頑張っていると企業が投資する、その指標を評価して頑張っているから投資に値すると言ってあげるなどが必要。一番大事なのは、市民発電所（太陽光、風力）のように、市民がそのまちの公共インフラに投資すること。自分のまちが一番好きだから、そこで自分も成長して、そのまちのために役に立ちたい、という熱い思いがないと良くならない。そのネットワークを作っていくことが、本当の意味でソーシャルキャピタルを作ることになると思う。そういうものをプレッジする仕組みは、日本人だけでは作れない。かつて日本が開国したとき海外の知恵を入れて、それを理解して自分の体の中に入れて、西洋と合いました文化

を作っていた。これが必要になる。世界はグローバルで拡大しているのに、日本だけシュリンクしている。これは、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、インドでも起こってくるだろう。先にソリューション見せないで世界がどこに向かえばいいか示せない。

- 2050年の人口構成は、70代の男性が一番多い。そのときでも楽しく生きられるまちを今から作らないと間に合わない。自分が住んでいるところでそれを実現したい。それをどうサポートして、どうやってプレッジするか。事業実施主体、地方自治体などビジネスのアクターになる者との有機的な連携をどう作るかがこの検討会の課題。
- 今あるナレッジ総量ではなく、ナレッジプロダクションのプロセスが重要。ナレッジを生み出す現場にすることが重要。今のフロントラインでカッティングエッジが何か分かる。そこから後ろの訓誥学はやりたい人がやればよい。その現場をどう作るかが大事。それがネットワークで重層的になることが大事。
- 結構早くできると思う。東京都の温暖化政策に2001年から関わっている。最初は典型的な日本の自治体だったが、今は、ICAP、R20などで、世界に出ている。温暖化対策の部署は、3人から100人になった。今は、カリフォルニアと東京が世界の温暖化政策を引っ張る形になっている。日本人は優秀だから、ビルトインすれば、スパイラルに進んでいく。他の自治体にも広がっていく。
- 予算がなければ、手弁当でも良いが、イメージをフォーカスするため、年明け、コンセプトをいったんまとめた後、実践までの間に、スウェーデン、ブリュッセルに行ってみるのはどうか。スウェーデンだとサウスポートで新しい都市を作っていて、そこにKICsのオペレーションをしている人がいる。物理空間と空気とKICsの仕組みを単に勉強するだけでなく、一緒にもつれながらやることもできたら良いと思う。
- 霞ヶ関、大学の先生、企業のエリートは、優秀だが、組織でしか外国に暮らしたことがない。1人で外の空気を感じ、においをかいだことない。日本の戦後の政治もそうだが、重要なのは大学ではない。その前の個人の濃厚なネットワークが大事。今、それがウェブでどんどんつながっているのに、それを有効に使わないのはなぜか。エリートたちは、単身で海外に行った訳でない。そういうことを次の世代に作ってはいけない。私は、休学の勧めと言っている。ガーナに行った連中は、1ヶ月ですいぶん変わった。ガーナの大統領も喜んでいて、日本のアンバサダーになる。友達のネットワークを作って、商社も企業も寄ってくる。企業のPRのエージェントになる。そういう人がもっと重層的に都市間で動き回ると開国モードになる。プランニングのとき

- に複数の都市と一緒にプランニングしてプレゼンして欲しい。
- 環境未来都市は、未来開国都市ということかもしれない。
 - スピードが求められる。ネットワークは相当ある。それを圧倒するコンセプト、仕組みが必要。現場も持っていて、日本に学びに来るといふ姿が良い。
 - 日本の現場をよく知っている人にもこういう検討の場に入ってもらって議論した方がよい。地域のこと日本の問題点を良く知っている人。トップダウンとボトムアップのトランジションマネジメントをこの中でも試みないと良いものできない。
 - ナレッジを生み出すための方法は、時間、空間、問題意識の共有の3つ。ナレッジを生み出す仕組みとして、環境未来都市でどうするか。例えば、ダボス会議やシンガポールが行っている世界水フォーラムがあり、ダボス×水フォーラムを考えたときにどのようなことができるか。超高齢化は日本の比較優位であり、それに対応するためのサービス、技術、製品を生み出し、それと環境をどうからめていくか。その情報を日本だけでなく、姉妹都市とそれ以外の国、個人、NPOが集まって、時間と空間を共有し、同じ問題意識の中で、毎年1回、特定の物理的な場所で話をする。世界のベストプラクティスを環境未来都市というプラットフォームを活用して、共有し、ぶつかり合い、新たに何か生み出していく。「環境未来都市」構想において、そのような場を提供することもひとつのデザインの役割。
 - 政治家に振り込んでいくことも大事。開国をせまる黒船ネットワーク。トニーブレアがいいかもしれない。誰に言ってもらおうと、どういう人にインパクトがあるかも考えたい。それも戦略である。
 - コンセプトと同時に、いかに執行体制・推進体制の中に外国の知恵を入れるか、その点も考えていくことが重要。
 - 執行体制とプロジェクトマネジメントができあがった後、どう実施するかに焦点が当たりがちだが、シェアリングのシステムをどう作るかも含めてプロジェクトマネジメントである。資料3の論点の2ページ目に、取組全体の運営と社会実験の進捗管理の2種類のマネジメントがある…と書いてある。ここをつめるとそういう話になると思う。今の話は、個々の事業・地域の進捗管理も大事。それだけではなく、「環境未来都市」構想全体として海外を含めてネットワーク構築と管理など、取組全体をマネジメントすることも考えることが大事。既に色々な取組があり、ダボス×水フォーラムもひとつのモデルになると思うが、同じようなことをやれば良いというわけではなく、日本が今からやるときに何が比較優位になるかはよく考えたほうが良い。全体レベルのプロジェクトマネジメントはコア。それを設計するプロセスをどう考えるか。そこまで考えることがこの検討会の役割だと思う。

- 大学が独法になる頃大学のランキングがはやっていた。大学の評価機構を作ろうという話があり、私も検討会に入った。大学といっても University もあれば、単科大学もあり、大学院もある中で、ひとつでやるのは無理と言った。米国の US レポートは、マーケットのニーズがあるから単行本も出しており、みんな買うのである。複数のシンクタンクに金を渡して分析させ、色々と公表し、価値が出てくれば、5、6年で独立でき、お金がいらなくなる。日本の会社だけだとダメだから、ポストンコンサルティングや US レポートも入れて公開してやったら良いと言った。いかにサステナブルなプロジェクトにするかが大事。新しい経済、新しいアトラクションにして、人が交流する場になると、すぐに地域の人が変わる。そういう知恵をどう出すか。自分たちで考えていると限界があることをわかっていないことが問題である。ベストプラクティスをお互いに交換すると、良いことがたくさんある。日本のセールスピッチになる。このマインドセットが大事。
- 滋賀県では持続可能な社会づくりが進んでいる。前の知事のときの 2006 年 1 月の年頭所感で、国より先に 2030 年 50%削減と言っていた。琵琶湖の存在があり、持続可能性を旗頭にしていた。彼は、2004 年、2005 年くらいから自分でデザインを作っていた。京都大学の松岡譲先生らのグループが AIM モデルで経済とエネルギーとものもののバランスを数値シミュレーションし、県や琵琶湖研究所も一緒にやっていた。サイエンスのベースがあって、ポリシーを作っていた。彼は、その間、LRT をどうやったら現実のものにできるか、滋賀の森林の木を滋賀の人が使える仕組みを考えていた。ベストプラクティスはあるが、見る人が見ないとベストプラクティスにならない。技術のショーケースは多くあるが、なぜその組み合わせがうまくいったのか、なぜその組み合わせでうまくいかないのかが明らかではない。デザインがあって、事業化して、ビジネスが起らないと持続可能なまちはできない。滋賀の例では、ビジョンは書いたが、実現できなかった。そのバリアをとってあげないといけないと思う。こういったベストプラクティスは、日本にも既にある。それを英語にしていくことは必要かもしれない。
- 彼は、世界トップレベルのサイエンティストとつながっていた。常に UNEP 等から最先端のサイエンスに基づいた政策を考えるキャパシティーをビルディングしていた。大学の先生もチャレンジし続けられない人にはやめてもらわないといけない。しかし、そう簡単にはやめさせられないので、その人にはセーフティネットを用意するなど、人がそれぞれどうやって生活するかというセーフティネット・社会保障も入れながら、デザインを考えていくことが勝負だと思っている。
- 色々なところで色々なことが起こっている。それが動くようなプロセスを作

ることがこの検討会の役割。国の組織であるので、どのような仕組みをどうやって作るかが重要。そこをしっかりと議論しなければならない。

- ナレッジシェアリングのネットワークについて、プロセス設計と過渡期の支援が国の役割。あとは色々な人が持ち寄ってくるという仕掛けだろう。補助金目当てで何年か事業やって終わりではダメ。日本が高齢社会の先進実験地であれば、そこに魅力を感じてお金を持っている人が寄ってくるようなものでなければならない。過渡期として5年くらいは国が関与するが、その後は、ナレッジシェアが自律的に動く。その仕組みをどう作っていくかが重要な観点。
- 現場の限界や制度的にできないことがある。水の話だと、北九州市は、ポンペンで事業会社を作って出て行こうとしたができなかった。実施主体が自治体、民間企業、コンソーシアムなのかという点もつめないといけない。環境モデル都市は自治体中心、経済産業省系は事業者中心。それらを組み合わせたコンソーシアムの権限や責任等をつめて考えると特別自治体を作るという話になり得る。責任、アカウンタビリティ、意思決定の最終的な仕組みをどうするか。地域でやると反対する人も出てくるので、そういう人をどう扱うか。スーパー特区、特殊自治体を作るという話になるかもしれない。責任を持ってやってもらうおうと思っても担保できなくなってしまうかもしれない。仕組みの話は国で議論しておくべき。そこを考えるためのメカニズムはどうするのかをつめていかなければならない。
- 今日の議論を延長していくと、スーパー特区、特別自治体というものがないと実効性あるものできないかもしれない。
- 「環境未来都市」構想を内外にどのように説明していくかが重要。
- 皆が理解できる1枚の絵とそのストーリー、ある意味ではレジェンドが必要。それがあれば、多くの人に対して訴求力を持つことになる。
- 社会システム改革を引き起こし、今あるまちをどのように変えて、新しい創造的なまちにしていくかがポイント。